

会社名 三井海洋開発株式会社
 代表者名 代表取締役社長 金森 健
 (コード: 6269、東証第1部)
 問合せ先 財務企画グループ
 (TEL. 03-5290-1190)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっております。流通株式比率については基準を充たしておりません。当社は流通株式比率に関しては2023年12月末日までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)	1日平均 売買代金 (億円)	時価総額 (億円)
当社の状況 (移行基準日時点)	—	191,816単位	418億円	34.0%	3.2億円	—
上場維持基準	—	20,000単位	100億円	35.0%	0.2億円	—
計画書に 記載の項目	—			○		—

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

(基本方針)

投資家との建設的な対話の促進の観点から、株式の流動性の改善を図る

(課題)

会社設立時の経緯およびFPSO事業推進に向けた業務提携契約を締結していることを背景として、上場株式数に占める主要株主所有比率が64.96%となっており、流通株式比率が低い状況です。

(取組内容)

2021年から2023年を実施期間とする中期経営計画において、(1) FPSO事業の推進、(2) リニューアブルエナジーを中心とした将来事業への取り組み、(3) デジタルイノベーション戦略推進を柱とした成長と企業価値向上を推進してまいります。そのなかで、プライム市場の上場維持基準において流動性がないと判断された事業法人及び金融機関の

保有株式につき、売却を含めた協力を依頼することにより、流通株式比率の引き上げを図ります。

〈参考〉 2021-2023 中期経営計画

https://www.modec.com/jp/ir/library/presentation/assets/pdf/midterm_strategy_2021-2023_jp.pdf

以 上